

基本目標① 出会い・結婚・出産・子育てしやすい環境づくり

津市に住み、結婚したい、子どもを産みたい、子どもを育てたいと思う人たちの希望がかなう環境づくりを進めます	数値目標	策定時 (H26)	目標値 (R1)	実績				
				H27	H28	H29	H30	R1
	出生数	2,196人/年	2,200人/年	2,057人/年	2,150人/年	1,990人/年	2,080人/年	1,933人/年

A・B評価	
75.0%	KPI 12 /16

【評 価（H27年度～R1年度実績）】 A:目標値を達成（100%以上） B:概ね目標値を達成（80%以上） C:やや目標値を達成できず（50%以上） D:目標値を達成できず（50%未満）
--

施策分野	第1期の総合戦略										施策の評価		委員からの意見	
	具体的な施策	部局		重要業績評価指標 (KPI)	策定時 (H26年度)	目標値 (R1年度)	H27	H28	H29	H30				R1年度実績
(1) 出会い・結婚	ア: 出会いの場の創出	健康福祉部	子育て推進課	・イベント実施数	－	10回 (計画期間中累計)	2回	5回 (計画期間中累計)	8回 (計画期間中累計)	11回 (計画期間中累計)	14回 (計画期間中累計)	A	目標値を達成。 津市の若手職員で企画立案する出会い応援イベントは回数を重ねてきたことでイベントの開催自体は定着化してきた。今後は、感染症対策を万全にした上、出会いの機会をさらに増やすため、結婚支援イベントの参加者数を増やし、出会いから結婚へとつながるよう取り組む。 (婚活イベント)累計9回開催 参加者数: 延べ235人 成立カップル数: 延べ28組 ※残り5回は相談セミナー	良い試みだが、周知が行き届いていないように感じる。飲食店をはじめとした企業や事業者、商工会議所と効果的に連携を図りながら、情報発信の充実、出会いに加えて、他のメリットが感じられるような若い人の視点に立った企画の検討が必要。
	イ: 出会いの場の情報発信	健康福祉部	子育て推進課	・津市ホームページ結婚支援サイト開設後の閲覧回数	未開設	10,000回/年 (イベント実施前に、参加者募集ページを作成したが津市HP上でないためカウント不可)		2,025回／年	5,897回／年	6,111回/年	7,687回/年	C	目標値は下回ったものの、着実に閲覧回数を増やすことができた。また、イベント開催の情報発信については、当初は市ホームページが最も効果的であると想定していたが、イベント参加者アンケートからイベント開催の情報取得元は、本市を含めて県内のイベント情報を掲載する「みえ出逢いサポートセンター(三重県の委託業者)」のメールマガジンであるという回答が過半数を占めており、他の媒体も含め、結婚を望む人に必要な情報を十分に提供することができた。今後も少しでも多くの人へ情報が届くよう、引き続き、市ホームページに加え、ケーブルテレビやラジオ等、様々な手法での情報発信に取り組む。	
(2) 妊娠・出産	ア: 妊娠・出産から子育てへと途切れのない支援	健康福祉部	健康づくり課	・乳児家庭全戸訪問(赤ちゃん訪問)実施率	93.50%	95.00%	94.8%	95.8%	96.40%	96.00%	96.90%	A	目標値を達成。 赤ちゃん訪問について、母子健康手帳交付時、出生届出時等に妊産婦へ周知をすることで、妊娠・出産から子育てへと途切れのない支援を行い、また、妊娠期に支援が必要な対象者を把握することができた。今後も全戸訪問に向けて実施率のさらなる向上に取り組む。	
	イ: 従業員の妊娠、出産等を支援する企業への助成	商工観光部	経営支援課	・不妊治療休暇制度創設企業数	－	100社 (計画期間中累計)	44社	93社 (計画期間中累計)	93社 (計画期間中累計)	93社 (計画期間中累計)	93社 (計画期間中累計)	B	概ね目標値を達成。 制度創設への支援や周知により、市内企業の就業規則への当該休暇制度の整備が前進した。 働きやすい労働環境を整備することを目的として、100社を目標に進めてきたが、結果として93社の事業者が制度創設を行った。また、実際に当該制度を利用して不妊治療休暇を取得した実績も得られたことから、一定の成果があった。 今後は従業員が働きながら安心して不妊治療を受けることができる職場環境づくりに向けた企業への理解の醸成、不妊治療を受ける夫婦の経済的な負担軽減に向けてさらに取り組む。	意見なし
	ウ: 中学生からの若年層を対象にした妊娠・出産に関する医学的知見を踏まえた知識等の普及啓発	教育委員会 健康福祉部	教育研究支援課 (健康づくり課)	・講演の受講生徒数	－	11,500人 (計画期間中累計)	3,400人	6,820人 (計画期間中累計)	10,408人 (計画期間中累計)	13,819人 (計画期間中累計)	17,490人 (計画期間中累計)	A	目標値を達成。 若年層への妊娠・出産に関する知識や命の尊さ・大切さについての正しい理解の醸成が図られた。 令和2年度以降においても、引き続き、講演等を通じた普及啓発に取り組む。	意見なし
(3) 子育て	ア: 幼保連携型認定こども園の整備	健康福祉部 教育委員会	子育て推進課 学校教育課	・公立の幼保連携型認定こども園の整備	－	5施設 (計画期間中累計)	0施設	0施設 (計画期間中累計)	3施設 (計画期間中累計)	4施設 (計画期間中累計)	5施設 (計画期間中累計)	A	目標値を達成。 整備済の4施設に加え、令和2年4月に5施設目となる芸濃こども園が開園。 今後も、第2期津市子ども子育て支援事業計画に基づいて、待機児童解消と教育・保育環境の充実に向け、引き続き、こども園の整備に取り組む。	意見なし
	イ: 世代を超えた交流の場づくり	健康福祉部	高齢福祉課	・ふれあいいきいきサロン参加人数	14,814人/年	16,000人/年	14,780人／年	56,708人／年	77,495人／年	93,191人/年	111,814人/年	A	目標値を達成。 目標値を大幅に超えており、子どもや子育てをしている人、高齢者が多く集まることで、世代を超えた交流の輪が大きく広がった。 今後も引き続き、サロン参加人数を増やすことにより、交流の場づくりに取り組む。	意見なし

施策分野	第1期の総合戦略											施策の評価		委員からの意見
	具体的な施策	部局		重要業績評価指標 (KPI)	策定時 (H26年度)	目標値 (R1年度)	H27	H28	H29	H30	R1年度実績			
(3) 子育て	ウ:子育てを支援する公園の整備	建設部	建設整備課	・既存街区公園など(6公園)のユニバーサルデザイン化整備箇所	0%	100%	0%	0%	0%	0%	0%	D	平成28年度に公園施設長寿命化計画を策定し、老朽化した遊具の更新に当たっては、随時安全・安心に配慮した新しい遊具を設置するなど、公園整備に取り組んできたが、目標値を達成できず。 今後は、現在進めているPark-PFI制度などによる民間事業者の資金やノウハウを活かした中勢グリーンパークの整備を重点的に取り組む。	意見なし
				・中勢グリーンパークの整備面積	約11.1ha	約12.8ha	約11.1ha	約11.1ha	約11.2ha	約11.2ha	約11.2ha	D	目標値は下回ったものの、ネットクライミングを新たに整備し供用面積を増やすとともに、園路整備を行った。 今後は、子どもや子育て世代を含む公園利用者にとって、より利用しやすい施設や機能を有する公園を目指し、Park-PFI制度などの民間活力を活用した整備に取り組む。	
	エ:地域子育て支援センターの充実	健康福祉部	子育て推進課	・子育て支援センター利用者数	9,191人 (H27計画数)	9,691人／月	7,010人／月	6,953人／月	6,084人／月	5,432人／月	4,677人／月	D	保育提供体制の充実により保育施設の利用が促進されたことや在宅児童数が減少したことなどの要因により、目標値を下回ったものの、量的な部分では、市内18箇所の子育て支援センターにおいて、保護者のニーズに対応する支援の提供体制を確保することができた。 今後は、子育て中の親子の相互交流や子育ての悩み・不安に対する相談体制を強化するとともに、他の子育て支援に関わる機関との連携を図りつつ、利用者のニーズや利便性を踏まえた子育て支援センターの運営・事業展開や機能充実に取り組む。	意見なし
	オ:子ども・子育てに関する相談・支援の体制の充実	健康福祉部	こども支援課	・家庭児童相談の受付件数	593件	610件	702件	708件	732件	860件	814件	A	目標値を達成。 全国的に虐待通告が増加するなか、家庭児童相談内容も多様化しており、様々な相談に対して幅広い助言等が出来るよう、職員の資質向上及び関連情報の収集に努め、相談体制の強化を図ることができた。 今後も幅広い助言ができるよう職員の資質向上とともに、関係機関との連携を強化し、配慮が必要な子ども・家庭への相談体制のさらなる充実に取り組む。	意見なし
	カ:待機児童ゼロの維持継続	健康福祉部	子育て推進課	・待機児童数(4月1日時点)	－	待機児童ゼロの維持	維持	維持	維持	維持	維持	A	目標値を達成。 市立のこども園整備に加え、私立保育所への施設整備の財政支援やこども園への移行支援などにより利用定員を拡充し、必要な保育の場の提供ができた。 今後も引き続き、保護者のニーズに的確に対応できるよう、待機児童ゼロの維持継続に取り組む。	意見なし
	キ:子ども医療費助成の拡大	健康福祉部	保険医療助成課	・子ども医療費の受給者数	25,000人	31,000人	24,397人	29,858人	29,495人	29,033人	28,343人	C	目標値は下回ったものの、平成28年9月から開始した中学生の通院医療費助成に加えて、平成30年9月からは、未就学児の医療費窓口無料化を実施し、子ども医療費助成の対象を拡大することで、子育て家庭の経済的負担軽減を図ることができた。 今後も引き続き、子ども医療費助成を通じた子育て家庭の支援に取り組む。	意見なし
	ク:就学前教育の充実	教育委員会 健康福祉部	学校教育課 子育て推進課	・幼稚園における1クラス10人以下の学級数の縮小	25学級	20学級	25学級	24学級	22学級	15学級	18学級	A	目標値を達成。 連続する2学年がともに9人未満となる園において混合学級の編制、混合学級を編制しても9人未満となる状態が2年続く見込みとなった場合、近隣園との合同保育の実施、休園を含む統廃合、認定こども園への集約を行うなど、幼児教育に必要な適正な集団規模の確保が図られた。また、就学前教育の充実に向けて、職員の資質向上を目的とした研修会の充実を図った。 今後も引き続き、1クラス10人以下の小規模学級の解消とともに、幼稚園・保育所・認定こども園における横断的な幼児教育・保育カリキュラムの検証を行いながら、さらなる就学前教育の充実に取り組む。	意見なし

施策分野	第1期の総合戦略											施策の評価		委員からの意見
	具体的な施策	部局		重要業績評価指標（KPI）	策定時 （H26年度）	目標値 （R1年度）	H27	H28	H29	H30	R1年度実績			
（3）子育て	ケ：放課後児童クラブの充実	教育委員会	生涯学習課	・放課後児童クラブの未設置校区数	12校区	8校区	9校区	9校区	7校区	7校区	6校区	A	目標値を達成。 地域の実情に応じ、NPO法人等の民間活力の活用や民間事業者との連携を進めながら、未設置校区の削減を図ることができた。 今後も、地域の要望、保護者等の運営委員会の状況等を把握し、放課後児童クラブの設置に取り組む。	意見なし
				・放課後児童クラブの受入れ児童数	2,154人	2,300人	2,144人	2,310人	2,499人	2,680人	2,820人	A	目標値を達成。 保護者の就労等により、年々増加する利用児童数の受入状況等を把握し、放課後児童クラブに係る整備指針に基づき、計画的に整備に取り組むことで、保護者が昼間家庭にいない児童に対して、適切な遊びや生活の場を提供することができた。 今後も、増え続ける放課後児童クラブを必要とする児童の受入れが出来るよう、引き続き、施設整備や運営支援に取り組む。	意見なし
	コ：子どもたちの学力向上と安全の確保に向けた小中学校の教育環境の充実	教育委員会	教育研究支援課	・全国学力・学習状況調査において全国平均を上回る教科数（小中学校合算8教科中）	3教科	全8教科 ↓ 全4教科 （R1年度からA問題とB問題が一体的に出題されるようになったことによる変更）	4教科 （全8教科）	1教科 （全8教科）	1教科 （全8教科）	1教科 （全8教科）	3教科 （全4教科）	C	中学校の1教科で全国平均を下回ったため、目標値の達成には至らなかったものの、4教科（小学校2教科、中学校2教科）中、3教科（小学校2教科、中学校1教科）で全国平均を上回ることができた。 各校における授業改善の取組や小中一貫教育ネクスト事業及び特化研究プロジェクト事業の推進により、特に、小学校段階では2教科ともに全国平均を上回り、学力の定着は一定の成果が見られた。 今後も引き続き、これまでの取組を精査・検証し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善及び9年間を見通した、系統的・連続的及び効果的な教育環境の充実を図り、学力向上に取り組む。	意見なし
	サ：ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進	市民部	男女共同参画室	・事業所訪問による啓発	－	100事業所 （計画期間中累計）	18事業所	48事業所 （計画期間中累計）	78事業所 （計画期間中累計）	108事業所 （計画期間中累計）	138事業所 （計画期間中累計）	A	目標値を達成。 人権課・商業振興労政課・各総合支所人権啓発担当と連携し、市内事業所の人事担当者や施設管理者を訪問し、ワーク・ライフ・バランスの重要性を啓発することができた。 今後も引き続き、特に人員が少なく浸透が難しいと考えられる中小企業に対して、ワーク・ライフ・バランスの重要性への啓発に取り組む。	意見なし

基本目標② 産業振興、企業立地等による安定した雇用の創出・拡大

津市で家庭を持ち、安定した暮らしをしたいという人の希望をかなえるために必要となる雇用の創出・拡大を図ります	数値目標	策定時 (H26)	目標値 (R1)	実績				
	従業員数 (雇用保険被保険者数)	84,133人/年	86,000人/年	H27 86,473人/年	H28 89,057人/年	H29 91,521人/年	H30 91,653人/年	R1 92,294人/年

A評価	
100.0%	KPI 12 / 12

【評 価（H27年度～R1年度実績）】 A: 目標値を達成（100%以上） B: 概ね目標値を達成（80%以上） C: やや目標値を達成できず（50%以上） D: 目標値を達成できず（50%未満）
--

施策分野	第1期の総合戦略											施策の評価		委員からの意見
	具体的な施策	部局		重要業績評価指標 (KPI)	策定時 (H26年度)	目標値 (R1年度)	H27	H28	H29	H30	R1年度実績			
(1) 産業振興の推進	ア:企業の人材育成・確保に向けた支援	商工観光部	経営支援課	・人材育成事業による支援企業数	－	90社 (計画期間中累計)	16社	29社 (計画期間中累計)	48社 (計画期間中累計)	75社 (計画期間中累計)	100社 (計画期間中累計)	A	目標値を達成。 市内中小企業の人材育成に対する取組への継続した支援により企業の基盤強化につながった。 今後も引き続き、支援未実施の市内企業を中心に支援策の周知に取り組む。	意見なし
	イ:企業の自動化・制御技術の導入、高度化に対する生産性向上支援	商工観光部	経営支援課	・生産性向上促進事業による支援企業数	－	50社 (計画期間中累計)	10社	20社 (計画期間中累計)	32社 (計画期間中累計)	42社 (計画期間中累計)	55社 (計画期間中累計)	A	目標値を達成。 市内中小企業の生産性向上に対する取組への継続した支援により企業の競争力維持・向上につながった。 今後も引き続き、支援未実施の市内企業を中心に先端技術の導入等への支援策の周知に取り組む。	意見なし
	ウ:産業振興センターの機能見直しと企業支援の充実	商工観光部	経営支援課	・産業振興センターにおける相談件数	－	1,300件 (計画期間中累計)	256件	579件 (計画期間中累計)	965件 (計画期間中累計)	1,460件 (計画期間中累計)	2,104社 (計画期間中累計)	A	目標値を達成。 平成29年4月に「津市ビジネスサポートセンター」を開設し、各種相談件数は年々増加しており、市内中小企業・小規模事業者の円滑な経営や新規創業の実現への支援を提供できた。 今後、ビジネスサポートセンターの専門相談員の配置の充実など、相談対応による企業支援にさらに取り組む。	意見なし
	エ:環境意識の高揚と再生可能エネルギー等の導入促進	環境部	環境政策課	・つ・環境フェスタ出展団体数	－	45団体 (計画期間中平均)	50団体	49.5団体 (計画期間中平均)	50団体 (計画期間中平均)	50団体 (計画期間中平均)	53.4団体 (計画期間中平均)	A	目標値を達成。 出展団体・来場者が徐々に増加しており、企業や家庭の環境意識の高揚につながるとともに、新エネルギー設備設置補助制度の交付件数は堅調に推移しており、再生可能エネルギー設備の一般家庭への普及促進につながった。 今後も、SDGsが社会の潮流となるなか、さらに企業・家庭の環境意識の高揚を図るとともに再生可能エネルギーの導入促進に取り組む。	意見なし
				・つ・環境フェスタ来場者数	－	5,000人 (計画期間中平均)	6,000人	5,500人 (計画期間中平均)	6,000人 (計画期間中平均)	6,000人 (計画期間中平均)	6,100人 (計画期間中平均)	A		
	オ:起業・創業に向けた支援	商工観光部	経営支援課	・市及び関係機関の支援による創業件数	－	275件 (計画期間中累計)	51件	94件 (計画期間中累計)	159件 (計画期間中累計)	248件 (計画期間中累計)	314件 (計画期間中累計)	A	目標値を達成。 平成29年4月のビジネスサポートセンター開設に伴い、起業・創業希望者に対する支援強化を行ってきたことで、「ソケツ津」(津市と関係機関でできた支援団体)による創業件数が増加しており、地域経済の活性化に繋がった。 今後も「ソケツ津」での関係機関との連携強化を図り、市民の潜在的なニーズ等を先取りした施策等を充実させ市域における創業者への支援並びに創業機運の醸成を図っていく。	創業件数が増えることに加え、そこに雇用が生まれることが理想。創業したいと考える人に、そのための「場所」や必要な「人材」を仲介するなど、市関係部局や関係機関との組織横断的・包括的な支援体制が必要。
	カ:農林水産業における新規就業者の確保・定着支援	農林水産部	農林水産政策課	・新規就農者数	36人/年	39人/年	51人／年	41人／年	30人／年	36人/年	41人/年	A	目標値を達成。 全国的に第一次産業における担い手確保が困難な状況にあるなか、新規就農者の確保・定着につなげることができた。 今後も引き続き、新たな担い手の確保に向けて関係機関と連携した総合的支援を行い、新規就農への支援に取り組む。	意見なし
キ:農地集積・集約化の促進	農林水産部	農林水産政策課	・農地集積率	31.5% (H25年度)	40.0%	35.3%	37.0%	38.6%	43.4%	44.3%	A	目標値を達成。 農地集積・集約化が進んだことにより、耕作放棄地の発生抑制と農業競争力の強化が図られた。 今後も農業所得の向上など農業経営基盤の強化に向けて、引き続き農地集積・集約化の促進に取り組む。	意見なし	

施策分野	第1期の総合戦略											施策の評価		委員からの意見
	具体的な施策	部局		重要業績評価指標 (KPI)	策定時 (H26年度)	目標値 (R1年度)	H27	H28	H29	H30	R1年度実績			
(1) 産業振興の推進	ク: 地域農産物、水産物、木材を活かした新商品の開発、6次産業化の促進	農林水産部	農林水産政策課 林業振興室 水産振興室	・木材利用促進ネットワーク事業による木製品の販売額	－	7,000千円 (計画期間中累計)	0千円	3,147千円 (計画期間中累計)	5,562千円 (計画期間中累計)	12,430千円 (計画期間中累計)	14,107千円 (計画期間中累計)	A	目標値を達成。 木材の生産・加工・販売という新たな6次産業化の流れが軌道に乗り、着実に販売額を伸ばすことができた。 今後も市内農産物の利用促進に向けて、引き続き6次産業化の取組への支援に加え、新商品開発への支援にも取り組む。	意見なし
	ケ: 農業・農村の多面的機能の維持・発揮等による農山漁村の活性化	農林水産部	農林水産政策課 農業基盤整備課	・経営耕地面積に占める農地維持支払制度取組面積割合	52.6%	60.0%	56.1%	57.4%	58.5%	59.5%	62.3%	A	目標値を達成。 農地の多面的機能の維持に取り組む新規組織が計画期間内に42組織設立され、農地維持支払制度取組面積の増加につながった。 今後も引き続き、農山漁村の活性化に向けて、同面積を最大化するための施策に取り組む。	意見なし
(2) 企業立地の促進	ア: 中勢北部サイエンスシティ等の工業団地への企業誘致の推進	商工観光部	企業誘致課	・中勢北部サイエンスシティへの企業誘致	－	未分譲地 20haの 分譲又は 賃貸 (計画期間中累計)	3.9haの 分譲	5.3haの 分譲 (計画期間中累計)	11.6haの 分譲 (計画期間中累計)	19.6haの 分譲 (計画期間中累計)	21.5haの 分譲 (計画期間中累計)	A	目標値を達成。 計画期間中に22社を誘致し、残り1区画となった。 今後は残り1区画への誘致に加え、市内に点在する民間未利用地等への誘致に取り組む。	働きたいと思う人が求める職種の企業を誘致していくことが必要。 県や金融機関とも連携して引き続き取組を進められたい。
	イ: 多様な業種の集積と魅力ある雇用環境の創出を目指した企業立地の展開	商工観光部	企業誘致課	・津地域産業活性化基本計画や津市企業立地促進条例、及びアジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区で集積を目指している業種(食料品、プラスチック製品、窯業・土石製品、金属製品、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機器、輸送用機械器具の各製造業、航空宇宙産業)に係る企業や外資系企業の立地件数	－	該当業種・企業から5社の 企業立地 (計画期間中累計)	1社	1社 (計画期間中累計)	5社 (計画期間中累計)	7社 (計画期間中累計)	7社 (計画期間中累計)	A	目標値を達成。 既存の市内企業と親和性の高い業種の産業集積が進んだ。 今後も他業種の集積を図り、本市のしなやかな産業構造のさらなる強化に取り組む。	

施策分野	第1期の総合戦略											施策の評価		委員からの意見
	具体的な施策	部局		重要業績評価指標（KPI）	策定時（H26年度）	目標値（R1年度）	H27	H28	H29	H30	R1年度実績			
(2) 還流の促進	ア：都市圏等の大学に進学した学生の市内企業へのUIJターン就職の促進	商工観光部	商業振興労政課	・ふるさと就職活動応援奨励金受給者数	－	100人 （計画期間中累計）	1人	12人 （計画期間中累計）	25人 （計画期間中累計）	42人 （計画期間中累計）	48人 （計画期間中累計）	D	目標値を達成できなかったものの、市内企業へのUIJターン就職支援につなげることができた。 平成30年4月に奨励金制度の利用者の意見を踏まえ、より利用しやすいよう、申請の簡素化を行った結果、前年度よりも申請者数が増えるなど効果があったことから、今後も引き続き、当該制度を継続し、市内企業へのUIJターン就職の促進に取り組む。	意見なし
	イ：市外就労者の市内企業への就職の促進	商工観光部	商業振興労政課	・職務経験者UIJターン促進奨励金に係り新たに雇用される職務経験者数	－	50人 （計画期間中累計）	2人	16人 （計画期間中累計）	28人 （計画期間中累計）	28人 （計画期間中累計）	28人 （計画期間中累計）	C	雇用情勢に変化があったことから、奨励金制度については平成29年度で終了したが、職務経験者採用については企業側でも積極的に行われるなど、目標を達成できなかったものの目的としていた職務経験者採用の促進に一定の効果があつた。 今後は、特に首都圏から市内企業へ就職・転入する方への支援に重点的に取り組む。	意見なし
	ウ：三重短期大学への入学と卒業生の市内企業への就職の促進	三重短期大学	学生部	・三重短期大学における就職希望者の市内就職率の向上	23%	30%	28%	19%	20%	20%	22%	D	県内（市外）就職率の高まりや市外からの入学者数の増加等の要因により目標値は下回ったものの、学生への就職支援として、市内企業を中心とした企業説明会の開催、津市商工会議所主催の合同企業説明会などの案内、講義における津市内で働く魅力についての説明、また市内の各種イベントやボランティア活動への参加促進などにより、津市や市内企業への愛着心の醸成を図ることができた。 今後は、三重短期大学以外の市内の大学の学生に対しても、地域における様々な活動に参加しやすい環境づくりを進め、津市への愛着心の醸成に取り組む。	意見なし
(3) 移住の促進	ア：様々な移住ニーズに対応できる移住相談体制の充実	都市計画部 美杉総合支所	都市政策課 地域振興課	・移住相談件数	7組10人	30組60人	17組25人	25組39人	47組79人	41組71人	51組73人	A	目標値を達成。 平成28年からは道の駅美杉での休日相談窓口を新たに開設したことで相談件数が大きく増加した。 引き続き、道の駅美杉での休日相談窓口や都市部での移住相談会の出展など、相談体制の充実に取り組む。	意見なし
	イ：プロモーションビデオ、パンフレット等による移住促進に向けた情報発信・PR	政策財務部	広報課	・ホームページにおけるプロモーションビデオ再生数	－	20,000回 （計画期間中累計）	H28.7.13 公開のため 実績なし	251,086回	265,403回 （計画期間中累計）	268,863回 （計画期間中累計）	270,394回 （計画期間中累計）	A	目標値を達成。 オリンピック金メダリストの吉田沙保里さんに出演いただいたプロモーションビデオが大きな話題になるなど、様々な機会で広く津市をPRできた。 今後は、より多くの人に津市の魅力を知ってもらうため、日本人だけでなく、外国人も対象としたプロモーションビデオやパンフレット等を活用し、津市の情報発信に積極的に取り組む。	意見なし
	ウ：家庭菜園などの余暇の楽しみ方を絡めた“いなか暮らし体験”の利用促進	美杉総合支所	地域振興課	・美杉の魅力発見塾利用者数	100人	130人	100人	100人	101人	100人	100人	D	目標値は下回ったものの、平成27年度から100人前後の利用者数を維持し、県外からのリピーターも3割程度あることから、美杉地域への継続的な交流人口の定着に繋がっている。 今後も、引き続き、田舎暮らし体験を実施し、体験をした方々が、美杉地域で移住や二地域居住してもらえるようにPRし、交流人口や移住者の増加に繋げていく。	意見なし
	エ：空き家情報バンクへの登録と住宅情報の提供の充実	都市計画部 美杉総合支所	都市政策課 地域振興課	・空き家情報バンクにおける媒介成立件数	3件	5件	7件	8件	6件	15件	18件	A	目標値を達成。 平成29年7月に空き家情報バンクの対象地域を市内全域に拡大したことで、媒介成立件数が増加した。 今後も空き家情報バンク制度のPRを進める等しながら、市内の空き家の利活用促進に取り組む。	意見なし
	オ：ライフステージの節目などに求められる住宅取得等に係る支援の充実	都市計画部	都市政策課	・住宅施策に係るホームページの閲覧件数	2,657件	3,700件	2,827件	21,179件	26,787件	39,125件	41,941件	A	目標値を達成。 目標値を大きく超える閲覧件数となり、より多くの人に津市への関心を持ってもらえた。 今後も関係機関と連携しながら情報発信に取り組む。	意見なし

施策分野	第1期の総合戦略											施策の評価		委員からの意見
	具体的な施策	部局		重要業績評価指標（KPI）	策定時（H26年度）	目標値（R1年度）	H27	H28	H29	H30	R1年度実績			
(4) 人々が行き交う津づくり	ア：外国人も含めた観光客増加に向けた取組の促進	商工観光部	観光振興課	・観光ボランティア案内人数	18,488人	20,000人	19,138人	20,236人	21,277人	24,561人	22,088人	A	目標値を達成。 津市観光協会やボランティアガイドネットワーク協議会と連携することで、観光客の受け入れ体制を維持できた。 今後はインバウンドも見据えながら、引き続き関連団体や民間事業者との連携を図り、多様化する観光ニーズに対応できるよう、受け入れ環境の整備・充実に取り組む。	意見なし
	イ：MICEの誘致活動の促進	商工観光部 政策財務部	観光振興課 広報課	・会議、研修会、イベント等の開催数	－	10回 （計画期間中累計）	2回	8回 （計画期間中累計）	12回 （計画期間中累計）	20回 （計画期間中累計）	27回 （計画期間中累計）	A	目標値を達成。 会議、研修会、イベント等を通じた、交流人口の拡大を図ることができた。 今後も様々な機会を捉えてMICEの誘致に取り組む。	意見なし
	ウ：津市産業・スポーツセンターなどの施設を活かしたスポーツ交流の促進	スポーツ文化 振興部	スポーツ振興課	・全国規模のスポーツ大会等の誘致	－	3大会／年 （計画期間中平均）	4大会	4.5大会／年 （計画期間中平均）	3大会／年 （計画期間中平均）	3大会／年 （計画期間中平均）	3大会／年 （計画期間中平均）	A	概ね目標値を達成。 合宿の誘致については捕捉が難しく、目標値の達成ができなかったが、全国規模の大会やイベントの開催により全国から数多くの人が集まり、交流人口の拡大につながった。 東京オリンピックや三重とこわか国体・とこわか大会を控えるなか、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年3月は、大会、イベントが開催されない状況となったが、引き続きスポーツ交流の促進に取り組む。	意見なし
				・スポーツ合宿の誘致	－	50団体／年 （計画期間中平均）	0団体／年	0団体／年 （計画期間中平均）	0団体／年 （計画期間中平均）	0団体／年 （計画期間中平均）	0団体／年 （計画期間中平均）	D		
				・スポーツイベント開催による集客人数	－	延べ10,000人／年 （計画期間中平均）	供用開始前につき、実績なし	供用開始前につき、実績なし	188,189人 （計画期間中平均）	208,513人 （計画期間中平均）	67,965人 （計画期間中平均）	A		
	エ：競艇事業の活性化	ボートレース 事業部	経営管理課	・本場入場者数	1,430,000人 （予想される計画期間中の来場者数）	1,500,000人 （計画期間中累計）	325,610人	626,146人 （計画期間中累計）	901,726人 （計画期間中累計）	1,155,305人 （計画期間中累計）	1,388,060人 （計画期間中累計）	B	G1レースの開催、トークショー、お笑いライブ、ドームを用いたシネマなどのイベントを通じたPR、利便性向上のためのキャッシュレス投票の導入、対岸大型映像装置の増設等、来場者の増加やファンサービス向上に努めてきたなか、目標値は下回ったものの、電話投票等の好調な売上により、舟券販売金額としては増加しており、ボートレース事業全体としての活性化が図れた。 今後も、高グレードレースの誘致やより一層のファンサービスの向上などにより、新規ファンの獲得を目指す。	意見なし
	オ：商店街の賑わいの創出	商工観光部	商業振興労政課	・商店街における新規店舗開店数	－	10店舗 （計画期間中累計）	3店舗	8店舗 （計画期間中累計）	10店舗 （計画期間中累計）	13店舗 （計画期間中累計）	16店舗 （計画期間中累計）	A	目標値を達成。 新規店舗の開店により、空き店舗が解消され、商店街の活性化につながった。 今後も引き続き補助事業を実施し、商店街へ新たな店舗を誘致し、賑わいを創出する。	意見なし
	カ：地域特性を踏まえた観光資源の活用促進	商工観光部	観光振興課	・新たな観光周遊コースの発掘	－	10コース （計画期間中累計）	0コース	8コース （計画期間中累計）	12コース （計画期間中累計）	17コース （計画期間中累計）	19コース （計画期間中累計）	A	目標値を達成。 既存の観光資源を活用することに加え、新たな観光資源として期待されるおやつタウンを含む周遊コースの作成にも着手し、地域特性を踏まえた多彩な市内の観光周遊コースを提供することができた。 今後は観光周遊コースの利用促進に一層取り組むことで、観光客の増加を図る。	意見なし

基本目標④ 人と人が繋がった暮らしやすい地域づくり

地域に暮らす人たちが明るい将来を思い描き、互いに支え合い、笑顔があふれる地域づくりを進めます	数値目標	策定時 (H26)	目標値 (R1)	実績				
				H27	H28	H29	H30	R1
	市政アンケート等で「津市は住みやすい」と回答した人の割合	80.1%	90.0%	—	79.6%	—	81.4%	—

A・B評価	
43.8%	KPI 1/16

【評 価（H27年度～R1年度実績）】
A:目標値を達成（100%以上）
B:概ね目標値を達成（80%以上）
C:やや目標値を達成できず（50%以上）
D:目標値を達成できず（50%未満）

施策分野	第1期の総合戦略											施策の評価		委員からの意見
	具体的な施策	部局		重要業績評価指標 (KPI)	策定時 (H26年度)	目標値 (R1年度)	H27	H28	H29	H30	R1年度実績			
(1) 地域福祉の充実	ア:医療・福祉・介護の連携による地域包括ケアシステムの確立	健康福祉部	地域包括ケア推進室	・地域ケア会議の開催数	91回/年	120回/年	66回／年	88回／年	120回／年	167回/年	165回/年	A	目標値を達成。 地域ケア会議を通じた医療・福祉・介護の連携を深めることができた。 医療関係者の参加者も増加しており、今後も多職種が協働して高齢者の個別課題の解決や介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントの実践力の向上等を図っていく。	意見なし
	イ:地域密着型サービスの充実	健康福祉部	介護保険課	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備数	—	3事業所 (計画期間中累計)	0事業所	0事業所 (計画期間中累計)	0事業所 (計画期間中累計)	0事業所 (計画期間中累計)	0事業所 (計画期間中累計)	D	目標値を下回ったものの、未整備地域への施設整備が進んだ。 事業者に向けての周知や情報提供をより一層行い、事業者の募集に努め、引き続き未整備地域への整備促進を図る。	意見なし
				・小規模多機能型居宅介護事業所の整備数	—	5事業所 (計画期間中累計)	1事業所	2事業所 (計画期間中累計)	2事業所 (計画期間中累計)	2事業所 (計画期間中累計)	2事業所 (計画期間中累計)	D		
	ウ:無医地区の解消	健康福祉部	地域医療推進室	・無医地区の数	2地区	0地区	1地区	1地区	1地区	1地区	1地区	C	2地区すべての解消には至らなかったものの、平成27年度から巡回診療を開始したことにより、1地区の解消を図ることができた。 平成29年4月には、美杉町奥津に津市家庭医療クリニックを開設し、伊勢地地区への週1回の巡回診療を行うとともに通院が困難な患者に対しての訪問診療を開始した。 今後に残る1地区の解消に向け、取組を進める。	意見なし
(2) 安全で安心して暮らせる地域づくり	ア:地域コミュニティの充実	市民部 教育委員会	市民交流課 生涯学習課 人権教育課	・会館・市民センター・集会所・公民館等の利用人数	6,260人 (1施設当たりの平均)	6,900人 (1施設当たりの平均)	6,534人 (1施設当たりの平均)	6,549人 (1施設当たりの平均)	6,761人 (1施設当たりの平均)	6,794人 (1施設当たりの平均)	6,664人 (1施設当たりの平均)	C	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により最終年度終盤において、利用を取りやめる利用者が見られた影響により、目標値は下回ったものの、利用者数は着実に増加しており、施設利用を通じた地域コミュニティの充実に図ることができた。 今後は、新設・建替え、既存施設の修繕などの施設整備や各種行政サービスの提供により、さらなる利用促進に取り組む。	意見なし
	イ:安心で安定した給水の確保	上下水道事業局	水道工務課	・重要施設に接続する耐震適合性のある管路延長	14.4km	29.5km	16.5km (累計)	18.8km (累計)	累計21.5km (累計)	21.8km (累計)	21.8km (累計)	D	当該計画期間における目標値29.5kmには及ばなかったものの、管路延長29.5kmに対し、目標値の約7割程度まで耐震化を進めることができた。 今後も安心・安全でおいしい水の安定供給を確保するため、老朽化施設の更新や、浄水場、配水池及び管路の耐震化に取り組む。	意見なし
	ウ:生活排水処理対策と治水対策の総合的な推進	上下水道事業局	下水道工務課	・汚水処理施設整備人口	231,614人	237,560人	233,133人	234,496人	235,756人	240,292人	240,540人	A	目標値を達成。 公共下水道の整備や市営浄化槽整備等により、順調に汚水処理施設整備人口を増加させることができ、下水道処理人口普及率は50.6%となった。 今後も公衆衛生の向上と水質の保全を図るため、さらなる公共下水道整備に取り組む。	意見なし

施策分野	第1期の総合戦略											施策の評価		委員からの意見
	具体的な施策	部局		重要業績評価指標 (KPI)	策定時 (H26年度)	目標値 (R1年度)	H27	H28	H29	H30	R1年度実績			
(2) 安全で安心して暮らせる地域づくり	エ: 自然環境の保全と循環社会の形成	環境部	環境政策課	・1日1人当たりのごみ排出量	1,041g	900g以下	1,048g	1,032g	1,019g	1,006g	1,023g	D	1日1人当たりのごみ排出量については、事業系ごみの割合が高いため目標値を下回ったものの、家庭ごみの収集ごみ量については、新型コロナウイルス感染拡大の影響による増加が見られた最終年度終盤を除き、着実に削減を進めることができ、ごみの減量化を図ることができた。 ごみのリサイクル率は、目標値を下回っているが、電子媒体の普及による新聞・雑誌の発行部数の減少に伴う資源ごみ自体の減少やスーパーなどの民間事業者による資源ごみの回収が進んでいることなど、社会情勢の変化も大きく影響している。 今後、さらなるごみの減量化やリサイクル率の向上に向け、事業者への指導・啓発による事業系ごみの削減や資源ごみの確実な分別、生ごみの水切りの徹底など、市民一人ひとりがごみの減量・再資源化の意識を持ってもらえるよう、より一層の啓発に取り組む。	意見なし
				・ごみのリサイクル率	22.4%	45%以上	23.1%	23.3%	22.3%	21.7%	22.4%	D		
	オ: 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の老朽化対策	政策財務部	財産管理課	・公共施設等総合管理計画の概念に基づく公共施設の再配置・整理施設数	－	10施設 (計画期間中累計)	0施設	6施設 (計画期間中累計)	13施設 (計画期間中累計)	34施設 (計画期間中累計)	38施設 (計画期間中累計)	A	目標値を達成。 再配置・整理により、施設総量を縮減しつつ、老朽化への対応、配置の適正化、機能の充実などの課題解決に貢献した。 今後は、地域・地区を対象とした公共施設の再編にも注力し、集約化・複合化による多機能化を図る。	意見なし
	カ: 消防団の充実強化	消防本部	消防団統括室	・消防団員数	2,188人 (H27.4.1)	2,188人の維持	2,227人	2,190人	2,178人	2,116人	2,046人	D	イベント等におけるPRや学生認証制度を創設し、市内の大学等での入団勧奨に努めるなど、加入促進を図っているものの、高齢化による団員の減少、大都市への若年層の流出、都市化の進行、個人の価値観の多様化が進む中で、地域における連帯感が希薄化するなど地域コミュニティの機能も低下しており、目標値を下回った。 全国的に消防団員の確保が困難な状況にあるものの、今後も現在の団員数を維持するため、引き続き加入促進に努めるとともに、消防団員が活動しやすい環境づくりに取り組む。	意見なし
	キ: 外国人を含めた地域住民の顔が見えるコミュニティの形成	市民部	市民交流課	・日本語教室参加者数 (受講者及びボランティア)	延べ 430人/年	延べ 450人/年	延べ 767人/年	延べ 929人/年	延べ 1,225人/年	延べ 1,285人/年	延べ 1307人/年	A	目標値を達成。 外国人住民が日本語を習得する場を提供するとともに、その場を通じて外国人を含めた地域住民の顔が見えるコミュニティの形成に繋げることができた。 今後も引き続き、地域の日本語教室の拡充をするとともに、令和元年度に導入した、タブレット端末による13言語の多言語通訳サービスを始めとした、外国人住民の相談窓口の充実などを通じ、外国人住民が日本人住民と共に地域社会で安心・安全に暮らせる地域づくりに取り組む。	通訳員の配備やタブレット端末の導入など、窓口対応の充実を図られているが、各種申請書の簡素化に加え、多言語対応のフォーマットとなっていれば、当事者はもとより、受け入れる側の事業者、学校などの負担軽減にも繋がるのでは。
	ク: 地域課題の自立した取組や持続可能な活動に向けた支援	市民部	地域連携課	・津市市民活動センター登録団体数	360団体	370団体	360団体	365団体	376団体	379団体	386団体	A	目標値を達成。 市民の自主的・自発的な活動の活発化が図られた。 今後も、地域コミュニティの活動の支援を通じ、地域コミュニティの役割や活動の必要性への理解の醸成を図るとともに、地域課題の解決に向けた地域住民による自主的・主体的な取組を促進することで、地域活力の再生に取り組む。	意見なし
ケ: 地域住民の助け合いを育む仕組みづくり	市民部 総合支所	地域連携課 地域振興課	・仕組み構築	－	需要と人材のマッチングによる地域住民の助け合いの仕組み構築	－	－	－	－	－	D	地域住民の助け合いの仕組み構築に向けて、自治会や市民活動団体からの情報収集や支援、生活・介護支援サポーターの養成などを行ってきたが、今後も引き続き、これらの取組を進め、地域の実情に応じた助け合いの仕組みづくりに取り組む。	意見なし	

施策分野	第1期の総合戦略											施策の評価		委員からの意見
	具体的な施策	部局		重要業績評価指標（KPI）	策定時 （H26年度）	目標値 （R1年度）	H27	H28	H29	H30	R1年度実績			
(2) 安全で安心して暮らせる地域づくり	コ：小学校の廃校跡地等を活用した交流拠点づくり	総合支所	地域振興課	・交流拠点づくり	－	3拠点 （計画期間中累計）	2拠点	4拠点 （計画期間中累計）	5拠点 （計画期間中累計）	6拠点 （計画期間中累計）	6拠点 （計画期間中累計）	A	目標値を達成。 地域住民のつながりの強化や地域のにぎわいの創出を図ることができた。 今後も引き続き、新たな交流拠点づくりや現在の交流拠点における事業やイベントの開催を通じて魅力ある地域づくり、地域コミュニティの強化に取り組む。	意見なし
	サ：地域の活力再生に向けた時代に合った体制づくり	市民部 健康福祉部 総合支所	地域連携課 高齢福祉課 地域振興課	・モデルケースの確立	－	モデルとなる住民活動の仕組みの構築	－	構築	構築・継続	構築・継続	構築・継続 （榊原地区）	A	目標値を達成。 自治会連合会をはじめ、地域の複数の活動団体が横のつながりを持つ1つの組織として活動することで、地域の更なる活性化につながった。 今後は、モデルケースとして活動を開始した組織が安定的・継続的に活動が行えるよう支援するとともに、地域課題に応じた地域の自立した独自の取組が増えるよう取り組む。	意見なし